



株式会社 UKCホールディングス

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成22年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社UKCホールディングス

コード番号 3156 URL <http://www.ukcgroup.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福寿 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部門、財務部担当 (氏名) 田口 雅章

TEL 03-3491-6575

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	148,252	—	2,384	—	2,056	—	1,135	—
22年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	79.73	—
22年3月期第2四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	114,120	37,502	31.9	2,315.39
22年3月期	95,606	35,658	36.1	2,519.13

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 36,351百万円 22年3月期 34,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	—	3,100	—	3,000	—	1,750	—	111.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

※平成22年3月期の業績は、取得企業である株式会社ユーエスシーの通期実績と共信テクノニク株式会社の下期実績を連結したものであり、平成22年3月期の業績予想とは単純に比較できないため、対前年比は表示していません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

詳細は、3ページ「2. その他の情報(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要」をご参照ください。

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	15,700,021株	22年3月期	14,464,021株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	188株	22年3月期	764,007株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	14,235,582株	22年3月期2Q	—株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、平成21年10月1日付で株式会社ユーエスシー（以下、「ユーエスシー」という）と共信テクノソニック株式会社（以下、「共信テクノソニック」という）との経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。

設立に際しユーエスシーを取得企業として企業結合会計を行っているため、当社グループの前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結経営成績は、取得企業であるユーエスシーの前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結経営成績を基礎に共信テクノソニックの前下期連結経営成績（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）を連結したものであります。このため、当第2四半期連結累計期間と前第2四半期連結累計期間の単純な比較ができませんので、前年同期実績との対比については記載しておりません。

（当第2四半期連結累計期間の概況）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の景気拡大に伴い、輸出や海外生産を中心に企業活動が活性化する等、回復傾向にありました。また、雇用情勢には依然厳しさがあるものの、個人消費についても復調の兆しがみられました。一方、第1四半期後半から進行した円高、中国における労働問題、一部のEU諸国の財政危機問題に端を発した景気不安要素や、エコポイント等の景気刺激策が終了することに伴う消費への影響等、懸念材料も少なくなく、経済情勢には不透明感が増しております。

当社グループが関連しておりますエレクトロニクス業界におきましては、民生機器を中心に需要が好調に推移し、半導体をはじめ、一部の電子部品の需給が逼迫する状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、デジタルスチルカメラ、携帯電話、薄型テレビ等のデジタル家電向けの販売が好調であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は 1,482 億 52 百万円、営業利益は 23 億 84 百万円、経常利益は 20 億 56 百万円、四半期純利益は 11 億 35 百万円となりました。

報告セグメント別の業績は次の通りであります。

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、高級デジタルスチルカメラや携帯電話向けにソニー製イメージセンサー等の販売が、好調に推移いたしました。また、サムスン電子をはじめとする海外メーカー製品についても、薄型テレビ等の旺盛な需要に支えられ、概ね順調に売上を確保することができました。

以上の結果、売上高は 1,381 億 13 百万円、セグメント利益は 30 億 77 百万円となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、顧客の設備投資は回復傾向にあり、韓国におけるマシンビジョン向けや国内半導体装置メーカー向けのイメージセンシングビジネスを中心に売上が拡大しました。

また、プロダクション向け撮影用カメラや編集システムをはじめとして、3D関連ビジネスが増加傾向にあり、メディカルやブライダル市場等に向けて裾野も広がりつつあります。

以上の結果、売上高は 91 億 35 百万円、セグメント利益は 2 億 16 百万円となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連ビジネスにおきましては、電子マネー、セキュリティー、デジタルサイネージ市場の一部に回復基調がみられましたが、パソコン市場では低価格帯へのシフトに伴い、FeliCaモジュール搭載に慎重な傾向が継続しております。

半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービスにおきましては、試験数、新規案件が増加し、売上は回復傾向で推移いたしました。

以上の結果、売上高は 10 億 2 百万円、セグメント利益は 5 百万円 となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に売掛金の増加により、前連結会計年度末と比較して185億14百万円増加し、1,141億20百万円となりました。また純資産は、四半期純利益11億35百万円の計上、新株の発行、自己株式の処分による増加16億1百万円に加え、資本剰余金からの配当4億79百万円、評価・換算差額等の変動により、前連結会計年度末と比較して18億44百万円増加し、375億2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、90億78百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(20億33百万円)、仕入債務の増加(85億40百万円)による資金の増加に対し、売上債権の増加(138億64百万円)、たな卸資産の増加(44億14百万円)、及び法人税等の支払額(6億52百万円)により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億59百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(1億94百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、109億56百万円となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の増加(92億85百万円)、新株の発行による収入(9億89百万円)、及び自己株式の処分による収入(6億11百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、足元の顧客需要は堅調なもの、パソコンやテレビ市場に減速がみられつつあることに加え、円高の影響が憂慮されます。

このような不透明な状況下、通期の業績につきましては、平成22年5月14日に発表いたしました業績予想を据え置くものといたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる連結会社につきましては、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

2. 特有の会計処理

・税金費用の計算

法人税等の計上については、主に当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準等の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が6百万円、税金等調整前四半期純利益が20百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は143百万円であり、当該変動額のうち88百万円は前連結会計年度末における本社等移転損失引当金の残高の一部を資産除去債務として引き継いだ額であります。

・表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,712	11,668
受取手形及び売掛金	75,773	63,016
商品及び製品	16,866	12,831
仕掛品	211	263
原材料及び貯蔵品	305	168
その他	3,601	2,850
貸倒引当金	△112	△99
流動資産合計	109,359	90,698
固定資産		
有形固定資産	1,003	824
無形固定資産	280	307
投資その他の資産		
投資有価証券	2,321	2,181
その他	1,306	1,777
貸倒引当金	△149	△182
投資その他の資産合計	3,477	3,775
固定資産合計	4,761	4,907
資産合計	114,120	95,606
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,652	42,499
短期借入金	18,550	9,496
未払法人税等	649	694
賞与引当金	507	509
役員賞与引当金	3	39
本社等移転損失引当金	—	159
その他	2,252	4,613
流動負債合計	71,615	58,011
固定負債		
長期借入金	3,873	888
退職給付引当金	532	499
役員退職慰労引当金	178	215
その他	417	332
固定負債合計	5,002	1,936
負債合計	76,618	59,947

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,000
資本剰余金	6,342	6,438
利益剰余金	26,690	25,555
自己株式	△0	△834
株主資本合計	37,416	35,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345	206
繰延ヘッジ損益	2	△7
為替換算調整勘定	△1,414	△846
評価・換算差額等合計	△1,065	△647
少数株主持分	1,151	1,146
純資産合計	37,502	35,658
負債純資産合計	114,120	95,606

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	148,252
売上原価	139,887
売上総利益	8,365
販売費及び一般管理費	5,980
営業利益	2,384
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	73
仕入割引	62
その他	107
営業外収益合計	255
営業外費用	
支払利息	97
売上債権売却損	28
為替差損	426
持分法による投資損失	20
その他	9
営業外費用合計	582
経常利益	2,056
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	49
その他	7
特別利益合計	57
特別損失	
固定資産処分損	2
投資有価証券評価損	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13
その他	6
特別損失合計	80
税金等調整前四半期純利益	2,033
法人税等	854
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178
少数株主利益	43
四半期純利益	1,135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,033
減価償却費	167
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49
投資有価証券評価損益 (△は益)	58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,540
その他	△913
小計	△8,413
利息及び配当金の受取額	85
利息の支払額	△97
法人税等の支払額	△652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△194
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△23
投資有価証券の売却による収入	63
定期預金の預入による支出	△804
定期預金の払戻による収入	986
その他	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,285
長期借入れによる収入	3,800
長期借入金の返済による支出	△3,165
株式の発行による収入	989
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の処分による収入	611
配当金の支払額	△478
少数株主への配当金の支払額	△31
その他	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,327
現金及び現金同等物の期首残高	10,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,484

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「電子機器事業」及び「システム機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子部品事業」は、イメージセンサー、メモリー、液晶パネル等を販売しております。

「電子機器事業」は、放送関連や企業向けの各種AV機器等を販売しております。

「システム機器事業」は、産業電子機器や伝送端末機器等の開発・製造及び販売、品質検査・分析受託業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	138,113	9,135	1,002	148,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	138,113	9,135	1,002	148,252
セグメント利益	3,077	216	5	3,299

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,299
全社費用（注）	△915
四半期連結損益計算書の営業利益	2,384

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。